

グローバル人材育成に挑む韓国

—隣国から教訓を探る—

Korean Challenge to Foster Global-minded Talents: Seeking Lessons from Neighbor Country

文部科学省基礎研究推進室長、九州大学韓国研究センター学術共同研究員

(元 在韓国日本大使館一等書記官) 岩渕 秀樹

IWABUCHI Hideki

(Director, Office of Basic Research Programs, MEXT;

Researcher, Research Center for Korean Studies, Kyushu University;

Former First Secretary, Embassy of Japan in Korea)

キーワード：グローバル人材育成、韓国

はじめに

我が国社会全般に対し、内向き指向による閉塞感が指摘されて久しい。こうした中、日本政府も、意欲と能力ある全ての日本の若者が海外留学に自ら一步を踏み出す気運を醸成することを目的として、2013年10月より留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」を開始し、民間企業からの寄附を受けるなど、官民協働により将来世界で活躍できるグローバル人材の育成に取り組んでいる（文部科学省 2013a）。このように官民を挙げた取組みを進めるに当たり、グローバル人材の育成において先行する国々の状況をベンチマーキングし、考察することは意義がある。特に、事柄の性格上、米欧諸国というよりも、取り巻く環境が日本と類似したアジアの隣国に目を向けるのが効果的だろう。筆者は、在韓国日本大使館一等書記官として3年間ソウルに赴任した経験を基に、韓国の教育科学技術事情について著したことがあるが（岩渕 2013a、2013b、2015；林・岩渕・岡山 2012；Iwabuchi 2014）、本論では、これらも基にしつつ、改めて韓国におけるグローバル人材育成を考察してみたい。

本論の構成は次のとおりである。第1節では、韓国の人材育成を巡る一般的な事情を簡潔にまとめる。第2節では、韓国人のグローバル指向の強さについて確認する。続いて、第3節では、韓国人のグローバル指向の社会経済的背景を分析する。ところで、グローバル指向の強さが常に社会に良い結

果をもたらすとも限らない。第4節では、韓国が抱える課題を概観する。最後に、第5節では、韓国におけるグローバル人材育成の実態から得られる我が国にとっての教訓を考察する。

1. 韓国の人材育成事情

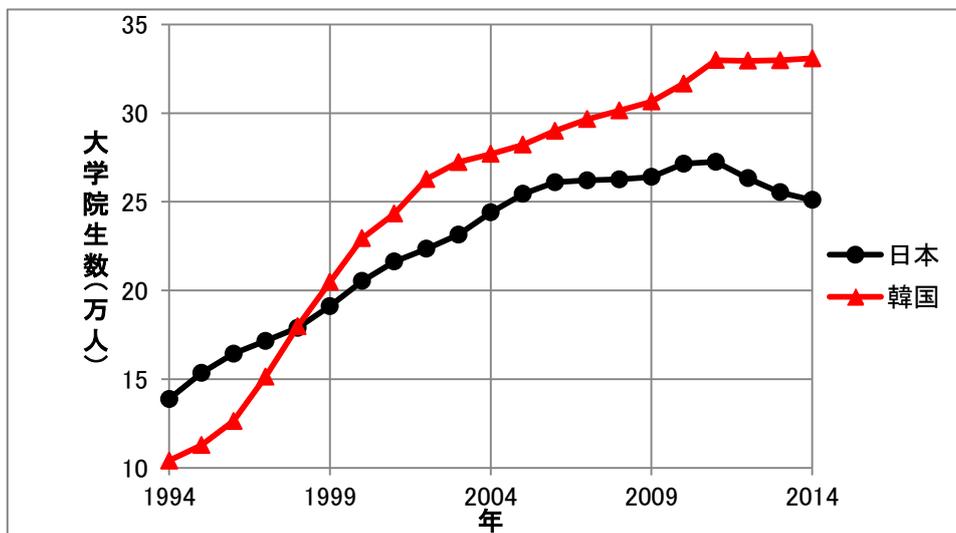
韓国におけるグローバル人材育成を考察するに当たっては、先ず韓国の人材育成を巡る一般的な事情を押さえておくべきであろう。

初めに指摘すべきは韓国の教育熱の高さである。大学型高等教育への進学率（2010年）は、韓国では71%に達しており、日本（51%）を上回る（文部科学省、2013b）。さらに、図1に示す通り、日韓両国の大学院の学生数を比較すると、1990年代後半には既に韓国が日本を上回り、大学院生数の差は近年さらに拡大傾向にある。韓国の人口は約5千万人と日本の4割程度であることを踏まえれば、韓国の大学院生の多さは特筆すべきである。

大学院生の多さは、手厚い国の支援のためというわけでもなさそうだ。国立大学法人であるソウル大学の場合、2014年下半期の大学院授業料は387万ウォン（約30万円：工学部の場合）であり、年間約60万円の授業料は米国と比べれば安い。日本の国立大学（大学院の場合、年額約54万円）と大差ない。韓国では授業料減免のための仕組みは充実しているが、日韓の一人当たりGDPが依然として約1.5倍の差があることを考えれば、韓国の学生の経済的負担は軽くないと言える。それにも関わらず、多くの者が高等教育に進むわけである。

韓国の教育熱の高さは、科挙（官吏登用試験）の成績で任官した王朝時代の伝統にさかのぼるとも言われ、文化的な根は深く、今後も続くと考えられる。後述する海外留学熱の高さも、韓国の教育熱一般の高さと切り分けられないだろう。

図1. 日韓両国の大学院の学生数（1994-2014年）



【出典】日本：学校基本調査2014、韓国：教育統計サービス（KESS）

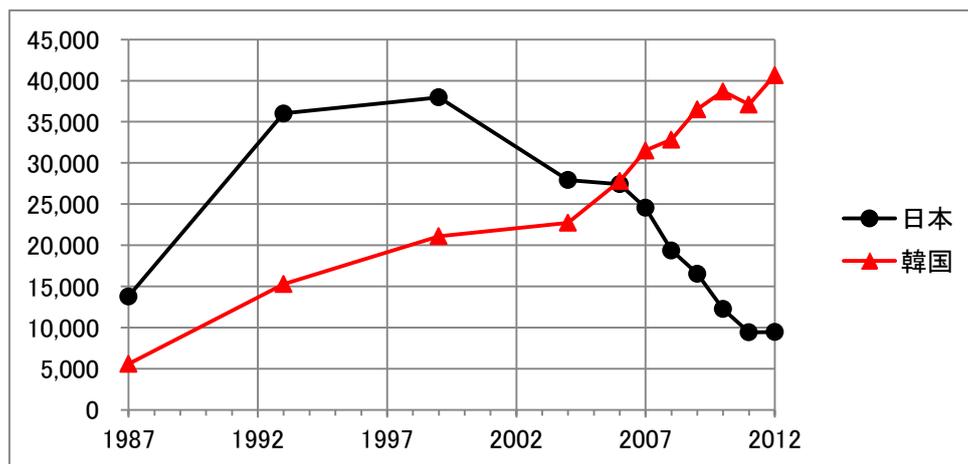
2. 韓国人のグローバル指向

韓国人、特に最近の若い世代の韓国人に接した者なら、グローバル指向において日本人との差を感じたことがあるのではないかと。韓国人のグローバル指向に関して、いくつかの事実を確認したい。

13歳から29歳までの若者を対象とした国際調査（内閣府 2014）によれば、自国の国民が国際的な視野を身に付けているかという設問に対し、日本の若者は24.3%が、韓国の若者は34.1%が「身に付けていると思う」と回答している。韓国の方が若干高い比率を示している。（ただし、ドイツ（69.6%）、英国（56.5%）、米国（49.3%）、フランス（35.9%）と比べると低い。）

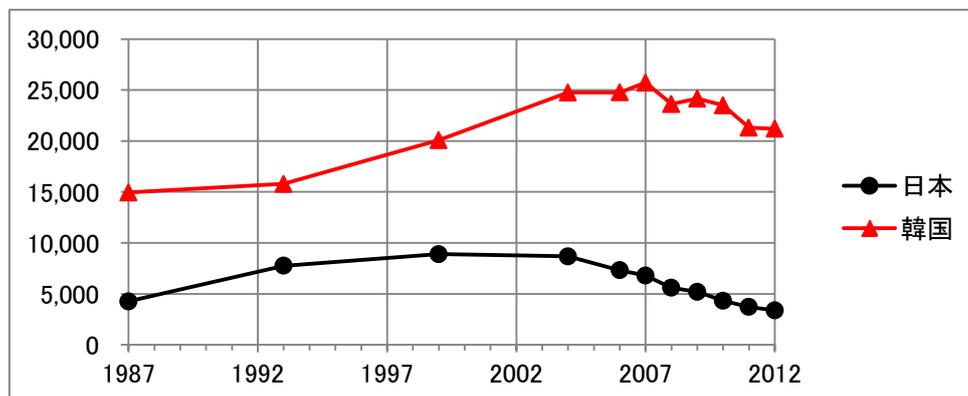
続いて留学指向について確認する。留学生数のデータはいくつか存在するが、太田（2014）によれば、日本からの留学生の数は全体で57,501人であるのに対し、韓国からの留学生の数は262,465人（2011年）に達しているという。ここで、日本人の内向き指向を示す指標として引用される（日本経済団体連合会 2011）ことも多い米国の大学に在籍する留学生数に絞って詳しくみる。

図2. 米国の大学に在籍する日韓両国の学生数（学部）



【出典】 National Science Board (each year)

図3. 米国の大学に在籍する日韓両国の学生数（大学院）



【出典】 National Science Board (each year)

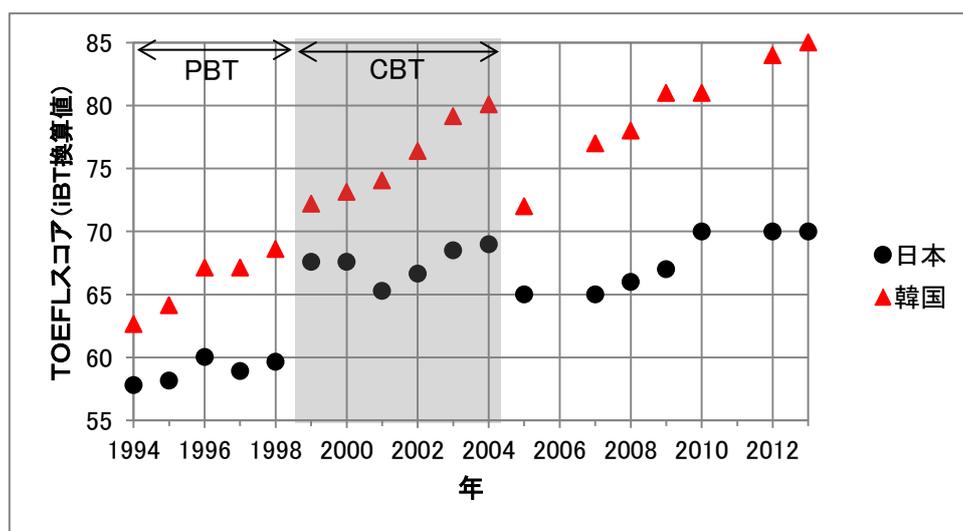
図2、図3に示す通り、米国の大学に留学する日本人はかつて増加を続けてきたが、21世紀に入り急速な減少に転じている。これに対し、米国の大学に留学する韓国人の数はどうか。学部レベルの留学生数は急速に増加し、2000年代半ばに日本人留学生の数を上回った。日本人留学生数の急減もあり、現在では韓国人の数が日本人の約4.3倍に達している。大学院レベルの韓国人留学生の数は、以前から日本人留学生を大きく上回っており、現在も韓国人の数は日本人の約6.3倍に達している。

学部レベルでの韓国人留学生が急増した2000年代は、韓国で「早期留学」（小学校から高校までの子どもの留学を指す表現として韓国でよく使われる）がブームになった時期でもあるが、こうした変化は、後述するような新卒採用市場での企業の求人行動などが関連するものと推察される。一方、大学院レベルの韓国人留学生が頭打ちとなったのは、韓国内の大学院の教育研究環境の向上を反映していると推察される。

いずれにせよ、韓国の人口が日本の約4割であるにも関わらず、米国における韓国人留学生の絶対数が日本人留学生を大きく上回るという事実は驚異的である。人口比で言えば、日本の10倍以上となるわけで、まさに桁違いである。

グローバル指向の度合いを図る指標として英語力が最適とも言えないが、グローバル指向の高さと英語力の水準との間には一定の関係があろう。日本と韓国を母国とするTOEFL受験者の平均スコアを比較すると興味深い点が見える。日本語と韓国語は文法的に類似しており、ともに英語との差異は大きく、英語学習者としては同様のハンディキャップを負っているが、TOEFL受験者の平均スコアに関しては、韓国人が日本人を上回っており、しかもその格差は残念ながら拡大傾向である（図4）。

図4. 日韓を母国とするTOEFL受験者の平均スコア（1994-2013年）



注：1998年以前はPBT、1999-2004年はCBTのスコアをEducational Training Service (2005)に基づきiBTスコアに換算した。

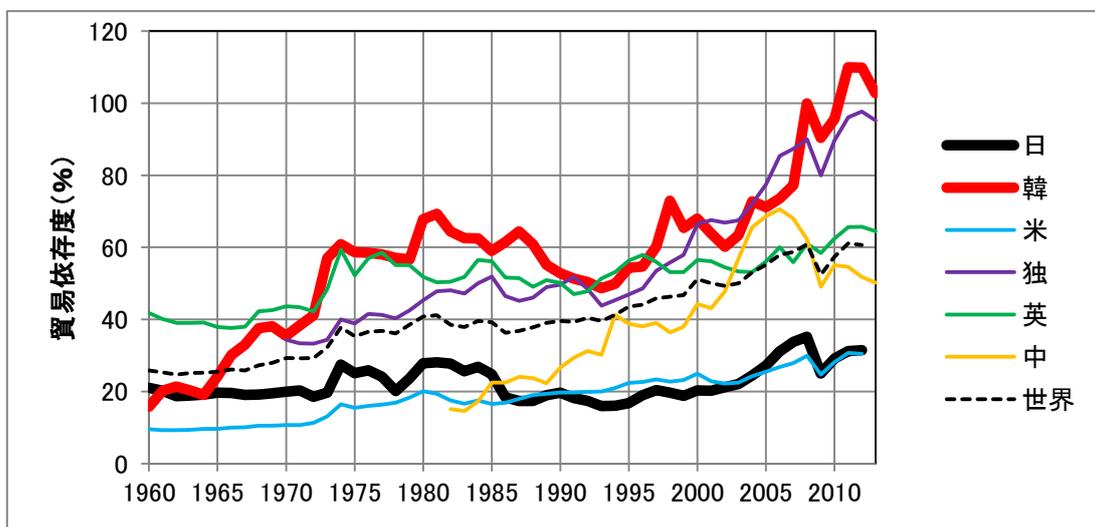
【出典】Educational Training Service (each year)

TOEFL の受験者数は、2005 年以降公表されていないが、2005 年時点では韓国の年間受験者が約 13 万人、日本が約 8 万人と、韓国が日本を上回っていた。英語力における韓国人の日本人に対する優位は一部のエリート層の問題ではなく、より幅広い国民層に関わる問題と言える。

3. グローバル指向の背景

この節では、韓国人がなぜ強いグローバル指向を持つに至ったのか、その背景を考察したい。もちろん、この背景の解釈は様々であるが、韓国の企業や若い世代の声などを聴く限り、韓国経済のマクロ的状況や、これに伴う韓国企業の行動は大きな影響を与えているようである。

図5. 日韓と主要国の貿易依存度



注：貿易依存度は（輸出額＋輸入額）／GDPを指す。

【出典】The World Bank

図5に、日韓両国と主要国の貿易依存度を比較した。貿易依存度は、（輸出額＋輸入額）／GDPと定義され、その国の経済が貿易に依存する度合いを示す指標である。これによれば、日本の貿易依存度は1960年代以降ほぼ20%程度で一定である。これは米国とほぼ同様の数値であり、日本は、主要国の中では、貿易依存度の低い、即ち内需依存の大きな経済構造を持つ国だと言える。一方、韓国の貿易依存度は1960年代以降増加を続けており、特に今世紀に入り、その伸びは著しい。現在の韓国の貿易依存度は100%を超え、ドイツなどと共に、貿易依存度の非常に高い国に分類できる。

韓国の経済活動が貿易に大きく依存していることは、韓国の企業人がグローバル指向をもつことと関係するだろう。岩淵（2013a）にも紹介したが、韓国の企業人の話を聞くと、1997年のアジア通貨危機を経験した後で、国内市場のみでは生き残れないという危機意識が高まり、企業のグローバル指向が強まったという。1990年代までは新卒採用において「学閥」も根強かったものの、その後、能力主義の採用が徹底されるようになったという話も聞かれた。韓国の大企業は、採用時に新入社員に求

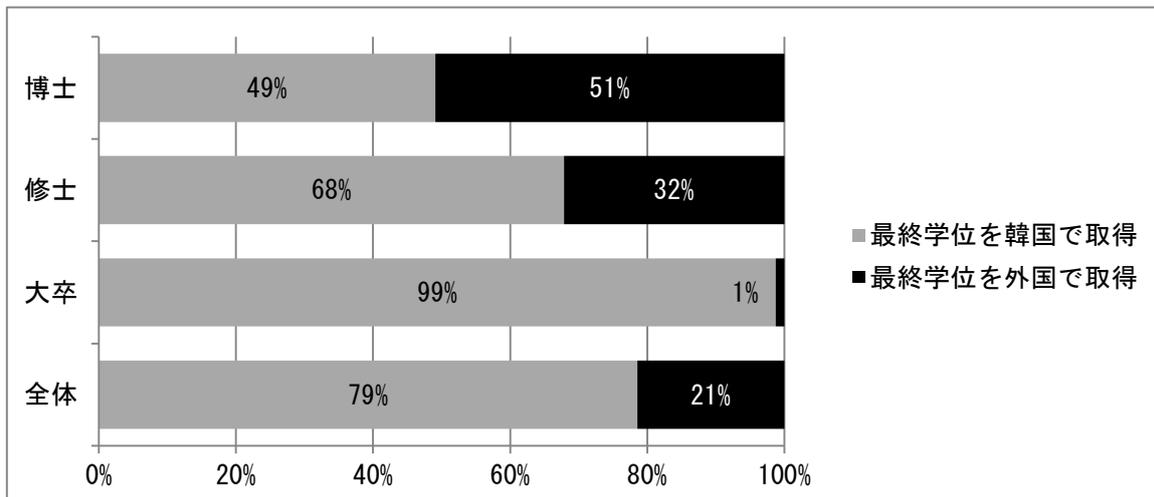
める要件として、業務に関わる資格、大学での成績に次いで語学力を重視しており、大企業の新入社員の平均 TOEIC スコアは 782 点に達しているという（韓国経営者総協会、2013）。

続いて、韓国の個別企業の事例を紹介したい。代表事例として、韓国最大の企業であるサムスン電子を取り上げる。周知のとおり、サムスン電子は、2013 年現在、携帯電話、テレビ等の売上で世界トップに立つグローバル企業である。海外売上比率は 90%（2013 年）に達しており、貿易依存度の高い韓国を象徴する企業である。（日本企業の場合、例えばパナソニックの海外売上比率は 50%（2013 年度）である。）

サムスン電子はどのような人により動かされているのか。サムスン電子と言えば、新卒採用時に TOEIC 900 点を書面審査でのカットラインとしていると報じられ、話題になった。日本では、英語力重視で知られる楽天の新規採用者の TOEIC 平均スコアが 827 点と報じられたが、これは例外的で、ほとんどの日本企業ではこの水準に達しないだろう。

サムスン電子の事業報告書を見ると、1200 人強の幹部職員の氏名、生年、学歴等に関する情報が公表されている。これほど多くの情報を公開するのは、その幹部職員の質に自信を持っている表れだろう。氏名から判断する限り、約 96% が韓国人と推定され、この点ではサムスン電子の幹部職員が国際色豊かとまでは言えない（ただし、韓国系米国人等が韓国式の氏名を名乗る場合には韓国人と区別できないため、実際には非韓国人幹部職員はより多いかもしれない）。

図 6. サムスン電子の幹部職員の最終学位



（注）事業報告書掲載の幹部職員のうち韓国人と推定される約 1200 名を対象に分析

【出典】2013 年サムスン電子事業報告書

しかし、この推定韓国人の幹部職員の属性を見ると、約21%が最終学位を外国で取得している点が興味深い。日本企業ではこの比率はより小さいだろう。また、大学院進学率の高い韓国全体の傾向に合致し、日本企業と比べると、幹部職員（推定韓国人）の構成も高学歴であるが（大卒約48%、修士約28%、博士約23%）、最終学位を外国で取得した者の比率は、高学歴な者ほど多い。大卒に限れば最終学位を外国で取得した者は約1%に過ぎないが、修士学位を持つ者の場合は約32%が、博士学位を持つ者では約51%が最終学位を外国で取得している。

同じ職位にある幹部職員（推定韓国人）の生年を見てみよう。「専務」職にある幹部職員（日本企業とは異なり、サムスン電子では100人以上が「専務」を、500人以上が「常務」を名乗っている）の場合、最終学位を韓国の大学で得た者の平均生年は1961年（2013年末時点の名簿なので平均年齢は約52歳）、外国の大学で得た者の平均生年は1962年（約51歳）である。また、「常務」職にある幹部職員の場合、最終学位を韓国の大学で得た者の平均生年は1964年（約49歳）、外国の大学で得た者の平均生年は1966年（約47歳）である。すなわち、外国の大学で最終学位を得た者は、より若い年齢で同じ職位に到達しているわけである。

このように、サムスン電子は、幹部職員に海外留学経験を有する者を多く登用しており、特に博士、修士などの学位を持つ海外留学組を登用している。また、幹部の年齢で見ると、社内人事でも海外留学組は優遇されている。1997年のアジア通貨危機を乗り越えた韓国の主要企業はグローバル市場への指向を強めており、そのことが企業の人事政策にも表れていると言えるのではないかと。

韓国の大学生は「スペック」という言葉をよく使う。社会が学生に求める理想像を「スペック」に還元し、その要素を満たすよう自己開発に努めるというわけである。また、大学生を対象とした調査によれば、大学進学理由として最も多い（44.8%）回答は、「就職に有利な条件を獲得するため」であったという（韓国大学新聞2013）。韓国企業がどのような人材を欲し、重用しているのか、サムスン電子に代表されるような企業の人事政策が、韓国の学生に与える影響は極めて大きい。

4. 韓国の抱える課題

以上のように、グローバル指向の強い韓国であるが、これは良い面ばかりではなく、課題も抱えている。

まず、海外留学ブームによる歪みである。2000年以降、「早期留学」が増加したことで、様々な社会問題が指摘されている。小学生段階の早期留学の場合、当然、子ども一人で留学するわけではなく、親を同伴しての留学となる。典型的には、母親が子供に同伴して海外留学し、父親が単身で韓国に残り稼ぎを留学先に送金するという。このような父親は「キログアッパ（雁の父）」と呼ばれ（雁の父が子の餌の確保を担っていることに由来）、送金する役割だけ期待される姿に同情の目が向けられており、家庭崩壊にも至る社会問題と認識されている。

TOEICのスコアが将来のキャリアを左右しかねない韓国の大学生や若い社会人の英語学習熱は極めて高い。英語学習熱は隆盛を極め、安くない授業料を支払い、英語学習に没頭する姿には脅威を感じると同時に、同調圧力の中で過度に英語学習に時間を費やしていないか気の毒に感じなくもない。2011年には、全授業を英語で実施するという改革を推進中である理工系トップ国立大学の韓国科学技術院（KAIST）において、成績苦などで学生が自殺するという痛ましい事件が起き、韓国内でも社会問題として報じられた。

また、伝統的に、韓国の大学は学部レベルの教育に集中しており、大学院レベルの教育は手薄であった。このため、サムスン電子の幹部職員の構成にも見るように、大学院レベルの高度人材の教育については米国等海外の大学に依存してきた。こうした海外依存が持続可能なのかという点の一つの課題と言えるだろう。また、放送、移動通信等、一部の産業技術分野では日本の技術水準を上回るという調査（韓国産業技術評価管理院 2013）もあるように、産業競争力を高めた韓国であるが、キャッチアップのための技術開発のみでは競争力を維持できず、中国等後続国からの追撃を許す恐れがある。そこで未来の競争力への投資が必要になるが、世界大学ランキングを見ても韓国の大学の基礎研究力は日本に未だ追いついていないようだ（Quacquarelli Symonds 2013）。このため、韓国政府は、大学等における基礎研究への投資を増やしており、こうした政策が奏功すると、将来的には、大学院レベルの海外留学はさらに減っていくと考えられる。

5. 我が国への教訓

以上に示したような韓国におけるグローバル人材育成の姿から、我が国として、どのような教訓が得られるだろうか。

まず、グローバル人材育成の面で、韓国は日本の先を歩んでいる面があるという事実を知るべきである。同じ極東に隣国として立地し、文化的、社会的、言語的にも類似度の高い韓国が実践しているグローバル化であれば、日本としても実践可能ではないか。この「留学交流」の読者層が、手近な事例として、韓国の状況に理解を深めることは意義深いだろう。振り返れば、戦後、韓国は、日本に追いつき追い越すことを目標として意識し、日本の様々な制度を広く深く調査研究してきた。今や、我が国も韓国について大いに知り学ぶべき時である。

本論では、貿易依存度が高い経済構造が企業にグローバル人材の必要性を意識させ、この企業行動が学生たちのグローバル指向を強めた、という大まかなシナリオに基づき韓国の状況を説明してきた。このシナリオに従えば、貿易依存度の低い日本では、韓国のようなグローバル人材の育成は求められていないという結論も導き得る。一面の真理であろう。一方で、現在の日本経済の状況に満足せず、我が国をグローバル経済に向けて更に開くべきという声も大きい。安倍政権においても TPP 交渉などに積極的に取り組んでいる。こうした変化を予想し、また望むのであれば、日本企業も変わっていく

必要があるだろう。「トビタテ！留学 JAPAN」に数多くの日本企業が協賛した事実は、企業に既に変化が起きていることを象徴しているかもしれない。人事政策などの面で企業が変わることで、学生のグローバル指向は高まるだろう。最近の若者は内向き指向だ、と単純に批判しても意味がない。社会経済の変化が先立つ必要がある。

本論でも言及した通り、韓国では、もともと高かった貿易依存度、グローバル指向が一層高まった一つの契機は、1997年のアジア通貨危機である。当時、大宇など韓国の大財閥すら一瞬で消し去った経済危機は、韓国企業をグローバル市場での生き残りへと駆り立てた。経済危機の最中、荒れ狂うリストラの中で、国際業務への対応能力がある人材は比較的雇用が安定していたことも、韓国人のグローバル指向に拍車をかけた。我が国に、近年はこのような経済危機が起きていないことは幸いである。一方で、このような契機がない中で、多くの人々の意識を変え、グローバル人材育成を強めていくのは至難の業である。こうした変化を、危機の到来により実践を強いられる前に、自らの意志で実現することが、我々に求められているのではないか。

【参考文献】

- 岩渕秀樹 (2013a) 「韓国のグローバル人材育成力」 講談社現代新書
- 岩渕秀樹 (2013b) 「ルック・ウェスト！」 現代ビジネス (2013年2月28日)
- 岩渕秀樹 (2015) 「企業の外向き指向を受け自ら変化した韓国の大学」, 『中央公論』2015年2月号
- 太田浩 (2014) 「日本人学生の内向き志向に関する一考察—既存のデータによる国際志向性再考—」, 『留学交流』2014年7月 Vol. 40
- 内閣府 (2014) 「平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」
- 日本経済団体連合会 (2011) 「グローバル人材の育成に向けた提言」
- 林幸秀・岩渕秀樹・岡山純子 (2012) 「グローバル競争を勝ち抜く韓国の科学技術」(独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター編) 丸善プラネット
- 文部科学省 (2013a) 「トビタテ！留学 JAPAN とは？」
<http://www.tobitate.mext.go.jp/about/index.html> (2014年10月18日検索)
- 文部科学省 (2013b) 「教育指標の国際比較 平成25年版」
- 文部科学省 (各年) 「学校基本調査」
- 삼성전자 (サムスン電子) (2014) “제 45 기 사업보고서 (第45期事業報告書)”
- 한국경영자총협회 (韓国経営者総協会) (2013) “2013년 신입사원 채용실태 조사 결과 (2013年新入社員採用実態調査結果)”

- 한국교육개발원(韓國教育開發院) (2013) “한국 고등교육 국제화 정책 진단 및 개선방안 연구 (韓國の高等教育の国際化政策の診断及び改善方策に関する研究)”, KEDI 연구보고 (研究報告) RR 2013-12
- 한국교육개발원(韓國教育開發院) “교육통계서비스 (教育統計サービス)”
<http://kess.kedi.re.kr> (2014年10月27日検索)
- 한국대학신문(韓國大學新聞) (2013) “2013 전국 대학생 의식조사 및 기업이미지 상품선호도 조사 (2013年全国大學生意識調査及び企業イメージ・商品選好度調査)”
- 한국산업기술평가관리원(韓國産業技術評價管理院) (2013) “2013년도 산업기술수준조사 보고서 (2013年度産業技術水準調査報告書)”
- Educational Training Service (each year) “Test and Score Data Summary for TOEFL Tests”
- Educational Training Service (2005) “TOEFL iBT Scores: Better information about the ability to communicate in an academic setting”
- IWABUCHI Hideki (2014) “Lessons from the Elysee Treaty can boost Japan-Korea tech ties”, *NIKKEI Asian Review*, page 42, Dec 8-14, 2014
- National Science Board (each year) “Science and Engineering Indicators”
- Quacquarelli Symonds Ltd. (2013) “QS University Rankings: Asia 2013”
- The World Bank “World Development Indicators”
<http://data.worldbank.org/indicator> (2014年10月28日検索)